

令和4 年度

財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

令和4年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

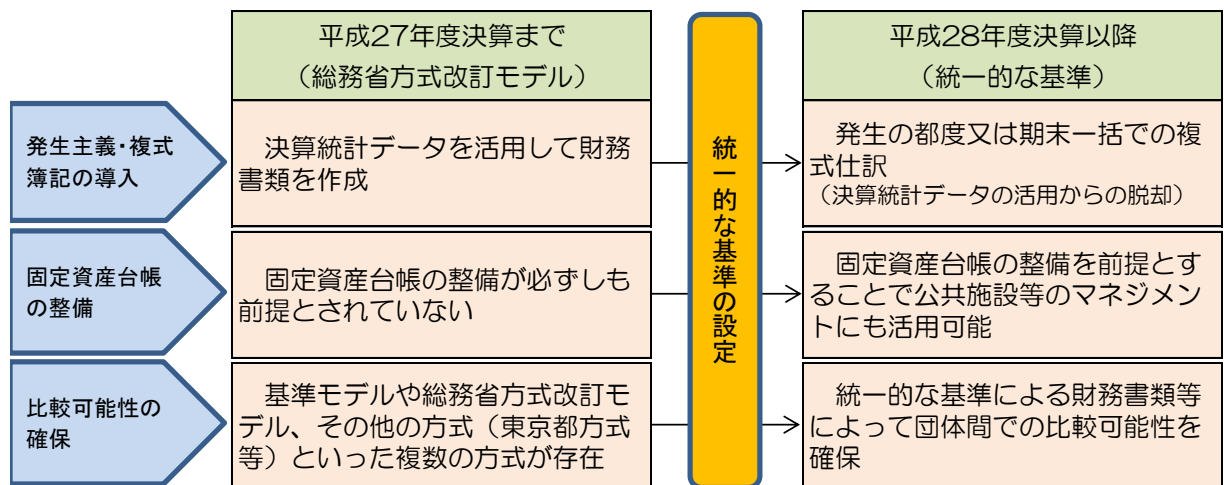
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成21年度決算（平成22年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ②「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

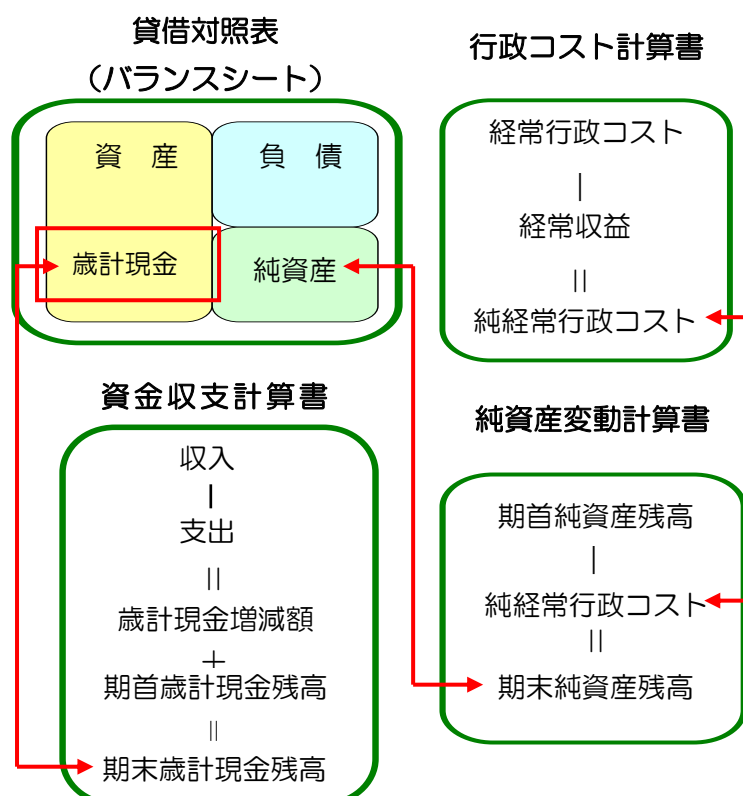
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和5年1月1日の人口は14,417人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計 交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計 後期高齢者医療保険特別会計
		企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計
	一部事務組合 広域連合		種子島地区広域事務組合 熊毛地区消防組合 種子島産婦人科医院組合	鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
		第三セクター	西之表市農業振興公社	

※財務4表のうち貸借対照表は、当該年度末（3月31日）を作成基準日としています。その他については、4月1日から3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計及び特別会計における出納整理記期間中（4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

令和4年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表（BS）

単位：百万円

				一般会計等	全体会計	連結会計	
資産				一般会計等	全体会計	連結会計	
負債				10,272	12,487	13,921	
固定資産	35,875	39,091	41,671	固定負債	9,046	11,074	12,056
有形固定資産	32,920	36,468	38,646	地方債	7,795	8,991	9,607
無形固定資産	0	8	8	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	2,955	2,616	3,017	退職手当引当金	1,251	1,253	1,618
				損失補償等引当金	1	1	1
				その他	-	829	830
流動資産	3,189	3,610	3,821	流動負債	1,226	1,414	1,865
現金預金	550	945	1,044	1年内償還予定地方債	1,097	1,255	1,461
未収金	12	34	133	未払金	-	12	85
短期貸付金	31	31	31	未払費用	-	-	-
基金	2,598	2,598	2,609	前受金	-	-	146
棚卸資産	-	5	6	前受収益	-	-	-
その他	-	0	0	賞与等引当金	102	117	141
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 3	預り金	27	27	27
				その他	-	3	5
				純資産	28,792	30,215	31,571
資産合計	39,064	42,702	45,492	負債・純資産合計	39,064	42,702	45,492

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 45,492 百万円（連結会計）のうち、純資産である 31,571 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 13,921 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

【 用語解説 】

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--



1 年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	10,345	14,478	17,120
業務費用	5,015	5,689	6,976
人件費	1,739	2,006	2,478
物件費等	3,145	3,490	3,989
その他の業務費用	131	193	508
移転費用	5,330	8,789	10,145
経常収益 B	333	710	1,167
使用料及び手数料	175	545	559
その他	159	166	608
純経常行政コスト A-B=C	10,012	13,768	15,953
臨時損失 D	70	72	73
臨時利益 E	95	95	110
純行政コスト C+D-E=F	9,987	13,744	15,916

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで15,953百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで15,916百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,831	29,161	30,422
純行政コスト	△ 9,987	△ 13,744	△ 15,916
財源	10,761	14,612	16,882
税収等	6,971	8,344	9,332
国県等補助金	3,790	6,268	7,550
本年度差額	774	867	966
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	230	230	230
その他	△ 43	△ 43	△ 47
本年度純資産変動額	961	1,054	1,149
本年度末純資産残高	28,792	30,215	31,571

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和4年度における連結会計ベースの変動額は、1,149百万円増加し、31,571百万円となります。

【 用語解説 】

- ・純行政コスト ： 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源 ： 「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額 ： 有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額 ： 固定資産の無償取得・譲渡による増減



1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書（CF）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,816	2,056	2,284
業務支出	8,752	12,843	15,331
業務収入	10,592	14,867	17,578
臨時支出	38	41	51
臨時収入	15	72	87
投資活動収支	△ 985	△ 1,044	△ 1,089
投資活動支出	2,251	2,277	2,344
投資活動収入	1,266	1,233	1,255
財務活動収支	△ 563	△ 692	△ 898
財務活動支出	1,168	1,332	1,540
財務活動収入	605	639	643
本年度資金収支	267	319	297
前年度末資金残高	256	599	720
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	523	919	1,017
前年度末歳計外現金残高	25	25	25
本年度歳計外現金増減額	2	2	2
本年度末歳計外現金残高	27	27	27
本年度末現金預金残高	550	945	1,044

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和4年度における資金収支は、連結会計ベースで297百万円増加し、本年度末資金残高は、1,017百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など

・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関する収入と支出

・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金など

・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関する収入と支出

・財務活動支出 : 市債の償還や基金積立金など

・財務活動収入 : 市債の借入や基金繰入金など

令和4年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
住民一人当たり資産額(円)	2,630,157	2,709,601	2,885,478	2,961,909	3,076,677	3,155,450
貸借対照表 資産総額(円)	38,729,064,471	39,064,310,775	42,488,662,244	42,701,835,113	45,304,076,113	45,492,123,938
人口(人)	14,725	14,417	14,725	14,417	14,725	14,417

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より79,444円増加し、2,709,601円となっています。これは基金積立等資産の増加に対して、人口の減少率が高いことが主な要因です。また減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、引き続き計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要となっています。

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
純資産比率(％)	71.9	73.7	68.6	70.8	67.2	69.4
貸借対照表 純資産総額(円)	27,831,450,331	28,792,057,020	29,160,792,453	30,214,710,313	30,422,119,507	31,571,054,228
貸借対照表 資産総額(円)	38,729,064,471	39,064,310,775	42,488,662,244	42,701,835,113	45,304,076,113	45,492,123,938

一般会計等の純資産比率は、純行政コストを税収等の財源が上回ったこと、また、無償所管替等の減により純資産が増加したため73.7%となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
住民一人当たり負債額(円)	740,076	712,510	905,118	866,139	1,010,659	965,601
貸借対照表 負債総額(円)	10,897,614,140	10,272,253,755	13,327,869,791	12,487,124,800	14,881,956,606	13,921,069,710
人口(人)	14,725	14,417	14,725	14,417	14,725	14,417

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から 27,566 円減少し、712,510 円となっています。これは、前年度と比較して地方債の新規発行が抑制されたことと、負債合計の減少率が人口減少率を上回ったことに伴うものであるため、今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりですること、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
住民一人当たり行政コスト(円)	709,813	692,702	976,469	953,342	1,123,438	1,103,956
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	10,452,003,531	9,986,681,920	14,378,511,356	13,744,333,608	16,542,620,745	15,915,727,192
人口(1月1日時点)(人)	14,725	14,417	14,725	14,417	14,725	14,417

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から 17,111 円減少し、692,702 円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応の事業による補助金の減少による影響が大きく、5 類移行によりさらに減少するものと見込まれます。

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
行政コスト対税収等比率（％）	102.2	92.8	101.5	94.1	100.8	94.3
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	10,452,003,531	9,986,681,920	14,378,511,356	13,744,333,608	16,542,620,745	15,915,727,192
純資産変動計算書 財源(円)	10,231,955,986	10,760,852,597	14,167,710,480	14,611,815,456	16,412,967,383	16,882,220,356

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 9.4％減少し、92.8％となっています。依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
受益者負担割合（％）	2.5	3.2	4.4	4.9	5.9	6.8
行政コスト計算書 経常収益(円)	271,583,775	333,437,259	655,690,179	710,194,918	1,029,145,902	1,167,072,628
行政コスト計算書 経常費用(円)	10,677,570,716	10,345,333,492	14,982,518,464	14,477,804,601	17,533,550,811	17,120,326,144

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.7％増加して 3.2％となっており、経常収益は 6,185 万円増加、経常費用は 3 億 3,227 万円減少している状況です。経常収益の増加は貸付金収入等の増によるものと思われます。使用料・手数料収入も増加してきていることから、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後はさらなる増額が見込まれます。

添付資料

- ◆一般会計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,875,080,209	固定負債	9,046,155,849
有形固定資産	32,919,600,289	地方債	7,794,736,849
事業用資産	13,132,938,165	長期未払金	-
土地	3,971,757,217	退職手当引当金	1,250,919,000
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	500,000
建物	21,918,751,278	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,157,100,929	流動負債	1,226,097,906
工作物	2,163,091,170	1年内償還予定地方債	1,097,308,238
工作物減価償却累計額	△ 1,286,698,259	未払金	-
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,035,161
航空機	-	預り金	26,651,554
航空機減価償却累計額	-	その他	102,953
その他	-	負債合計	10,272,253,755
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,519,810	【純資産の部】	
インフラ資産	19,645,074,753	固定資産等形成分	38,504,038,817
土地	296,062,204	余剰分(不足分)	△ 9,711,981,797
建物	1,026,295,389		
建物減価償却累計額	△ 748,809,098		
工作物	50,238,206,210		
工作物減価償却累計額	△ 31,180,168,952		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,489,000		
物品	712,352,059		
物品減価償却累計額	△ 570,764,688		
無形固定資産	241,434		
ソフトウェア	-		
その他	241,434		
投資その他の資産	2,955,238,486		
投資及び出資金	896,570,647		
有価証券	33,563,518		
出資金	168,394,000		
その他	694,613,129		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,582,045		
長期貸付金	180,237,267		
基金	1,835,648,783		
減債基金	-		
その他	1,835,648,783		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,800,256		
流動資産	3,189,230,566		
現金預金	549,946,243		
未収金	11,855,060		
短期貸付金	31,105,608		
基金	2,597,853,000		
財政調整基金	1,658,359,000		
減債基金	939,494,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	39,064,310,775	純資産合計	28,792,057,020
		負債及び純資産合計	39,064,310,775

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,345,333,492
業務費用	5,014,903,831
人件費	1,739,069,331
職員給与費	1,427,640,135
賞与等引当金繰入額	102,035,161
退職手当引当金繰入額	—
その他	209,394,035
物件費等	3,145,150,788
物件費	1,307,647,353
維持補修費	255,114,469
減価償却費	1,582,388,966
その他	—
その他の業務費用	130,683,712
支払利息	31,717,142
徴収不能引当金繰入額	7,157,785
その他	91,808,785
移転費用	5,330,429,661
補助金等	2,271,221,202
社会保障給付	2,304,248,828
他会計への繰出金	752,326,838
その他	2,632,793
経常収益	333,437,259
使用料及び手数料	174,573,239
その他	158,864,020
純経常行政コスト	10,011,896,233
臨時損失	69,674,263
災害復旧事業費	38,313,058
資産除売却損	30,017,667
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,343,538
臨時利益	94,888,576
資産売却益	22,172,576
その他	72,716,000
純行政コスト	9,986,681,920

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,831,450,331	38,438,017,980	△ 10,606,567,649
純行政コスト(△)	△ 9,986,681,920		△ 9,986,681,920
財源	10,760,852,597		10,760,852,597
税金等	6,970,622,932		6,970,622,932
国県等補助金	3,790,229,665		3,790,229,665
本年度差額	774,170,677		774,170,677
固定資産等の変動(内部変動)		△ 119,721,275	119,721,275
有形固定資産等の増加		733,979,797	△ 733,979,797
有形固定資産等の減少		△ 1,641,907,321	1,641,907,321
貸付金・基金等の増加		1,551,860,719	△ 1,551,860,719
貸付金・基金等の減少		△ 763,654,470	763,654,470
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	229,864,521	229,864,521	
その他	△ 43,428,525	△ 44,122,425	693,900
本年度純資産変動額	960,606,689	66,020,837	894,585,852
本年度末純資産残高	28,792,057,020	38,504,038,817	△ 9,711,981,797

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,752,188,004
業務費用支出	3,421,758,343
人件費支出	1,730,350,294
物件費等支出	1,567,882,122
支払利息支出	31,717,142
その他の支出	91,808,785
移転費用支出	5,330,429,661
補助金等支出	2,271,221,202
社会保障給付支出	2,304,248,828
他会計への繰出支出	752,326,838
その他の支出	2,632,793
業務収入	10,591,809,726
税収等収入	6,756,389,115
国県等補助金収入	3,498,838,665
使用料及び手数料収入	175,482,523
その他の収入	161,099,423
臨時支出	38,313,058
災害復旧事業費支出	38,313,058
その他の支出	-
臨時収入	14,502,000
業務活動収支	1,815,810,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,250,708,857
公共施設等整備費支出	710,664,369
基金積立金支出	1,392,593,359
投資及び出資金支出	36,620,129
貸付金支出	110,831,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,265,690,144
国県等補助金収入	276,889,000
基金取崩収入	612,718,000
貸付金元金回収収入	131,985,008
資産売却収入	33,478,136
その他の収入	210,620,000
投資活動収支	△ 985,018,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,167,970,301
地方債償還支出	1,167,785,207
その他の支出	185,094
財務活動収入	604,510,000
地方債発行収入	604,510,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 563,460,301
本年度資金収支額	267,331,650
前年度末資金残高	255,963,039
本年度末資金残高	523,294,689
前年度末歳計外現金残高	24,657,628
本年度歳計外現金増減額	1,993,926
本年度末歳計外現金残高	26,651,554
本年度末現金預金残高	549,946,243

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,091,487,528	固定負債	11,073,553,982
有形固定資産	36,467,716,010	地方債等	8,991,044,412
事業用資産	13,158,599,185	長期未払金	-
土地	3,980,210,137	退職手当引当金	1,252,920,000
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	500,000
建物	22,041,666,278	その他	829,089,570
建物減価償却累計額	△ 15,262,807,829	流動負債	1,413,570,818
工作物	2,163,091,170	1年内償還予定地方債等	1,255,118,463
工作物減価償却累計額	△ 1,286,698,259	未払金	11,786,320
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117,354,517
航空機	-	預り金	26,651,554
航空機減価償却累計額	-	その他	2,659,964
その他	-	負債合計	12,487,124,800
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,519,810	【純資産の部】	
インフラ資産	22,729,298,828	固定資産等形成分	41,720,446,136
土地	362,187,038	余剰分(不足分)	△ 11,505,735,823
建物	1,442,451,606	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 924,864,054		
工作物	55,318,772,797		
工作物減価償却累計額	△ 33,501,097,491		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,848,932		
物品	2,889,507,736		
物品減価償却累計額	△ 2,309,689,739		
無形固定資産	7,889,934		
ソフトウェア	7,501,500		
その他	388,434		
投資その他の資産	2,615,881,584		
投資及び出資金	201,957,518		
有価証券	33,563,518		
出資金	168,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,750,836		
長期貸付金	180,237,267		
基金	2,162,763,783		
減債基金	-		
その他	2,162,763,783		
その他	39,180		
徴収不能引当金	△ 6,867,000		
流動資産	3,610,347,585		
現金預金	945,375,601		
未収金	33,543,581		
短期貸付金	31,105,608		
基金	2,597,853,000		
財政調整基金	1,658,359,000		
減債基金	939,494,000		
棚卸資産	5,021,924		
その他	250,000		
徴収不能引当金	△ 2,802,129		
繰延資産	-		
資産合計	42,701,835,113	純資産合計	30,214,710,313
		負債及び純資産合計	42,701,835,113

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,477,804,601
業務費用	5,688,520,159
人件費	2,005,904,124
職員給与費	1,634,218,216
賞与等引当金繰入額	117,354,517
退職手当引当金繰入額	874,000
その他	253,457,391
物件費等	3,489,972,049
物件費	1,452,954,165
維持補修費	271,705,028
減価償却費	1,765,312,856
その他	—
その他の業務費用	192,643,986
支払利息	51,609,628
徴収不能引当金繰入額	17,588,976
その他	123,445,382
移転費用	8,789,284,442
補助金等	6,477,979,624
社会保障給付	2,308,665,425
その他	2,639,393
経常収益	710,194,918
使用料及び手数料	544,662,435
その他	165,532,483
純経常行政コスト	13,767,609,683
臨時損失	72,017,055
災害復旧事業費	38,313,058
資産除売却損	31,898,486
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,805,511
臨時利益	95,293,130
資産売却益	22,172,576
その他	73,120,554
純行政コスト	13,744,333,608

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,160,792,453	41,827,335,650	△ 12,666,543,197	—
純行政コスト(△)	△ 13,744,333,608		△ 13,744,333,608	
財源	14,611,815,456		14,611,815,456	—
収等	8,343,666,919		8,343,666,919	
国県等補助金	6,268,148,537		6,268,148,537	
本年度差額	867,481,848		867,481,848	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 257,711,497	257,711,497	
有形固定資産等の増加		774,971,605	△ 774,971,605	
有形固定資産等の減少		△ 1,826,712,030	1,826,712,030	
貸付金・基金等の増加		1,572,826,061	△ 1,572,826,061	
貸付金・基金等の減少		△ 778,797,133	778,797,133	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	229,864,521	229,864,521		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 43,428,525	△ 79,042,554	35,614,029	
本年度純資産変動額	1,053,917,860	△ 106,889,514	1,160,807,374	—
本年度末純資産残高	30,214,710,313	41,720,446,136	△ 11,505,735,823	—

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,843,081,357
業務費用支出	4,053,796,915
人件費支出	1,995,943,953
物件費等支出	1,731,717,837
支払利息支出	51,609,628
その他の支出	274,525,497
移転費用支出	8,789,284,442
補助金等支出	6,477,979,624
社会保障給付支出	2,308,665,425
その他の支出	2,639,393
業務収入	14,867,474,492
税収等収入	8,133,937,461
国県等補助金収入	5,976,757,537
使用料及び手数料収入	545,571,719
その他の収入	211,207,775
臨時支出	40,523,250
災害復旧事業費支出	38,313,058
その他の支出	2,210,192
臨時収入	72,221,639
業務活動収支	2,056,091,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,277,200,445
公共施設等整備費支出	761,119,086
基金積立金支出	1,403,550,359
投資及び出資金支出	1,700,000
貸付金支出	110,831,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,232,716,531
国県等補助金収入	278,835,516
基金取崩収入	612,718,000
貸付金元金回収収入	131,985,008
資産売却収入	33,478,136
その他の収入	175,699,871
投資活動収支	△ 1,044,483,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,331,559,919
地方債等償還支出	1,330,521,425
その他の支出	1,038,494
財務活動収入	639,430,129
地方債等発行収入	604,510,000
その他の収入	34,920,129
財務活動収支	△ 692,129,790
本年度資金収支額	319,477,820
前年度末資金残高	599,246,227
本年度末資金残高	918,724,047
前年度末歳計外現金残高	24,657,628
本年度歳計外現金増減額	1,993,926
本年度末歳計外現金残高	26,651,554
本年度末現金預金残高	945,375,601

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,671,213,720	固定負債	12,055,718,557
有形固定資産	38,646,098,338	地方債等	9,607,454,092
事業用資産	15,221,909,527	長期未払金	-
土地	4,014,765,774	退職手当引当金	1,618,035,759
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	500,000
建物	24,962,358,596	その他	829,728,706
建物減価償却累計額	△ 16,216,325,355	流動負債	1,865,351,153
工作物	2,209,506,017	1年内償還予定地方債等	1,461,380,756
工作物減価償却累計額	△ 1,304,446,189	未払金	85,141,791
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	146,208,939
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,884,769
航空機	-	預り金	27,102,919
航空機減価償却累計額	-	その他	4,631,979
その他	27,474,300	負債合計	13,921,069,710
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,958,506	【純資産の部】	
インフラ資産	22,729,298,828	固定資産等形成分	44,311,165,529
土地	362,187,038	余剰分(不足分)	△ 12,764,145,514
建物	1,442,451,606	他団体出資等分	24,034,213
建物減価償却累計額	△ 924,864,054		
工作物	55,318,772,797		
工作物減価償却累計額	△ 33,501,097,491		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,848,932		
物品	3,653,312,834		
物品減価償却累計額	△ 2,958,422,851		
無形固定資産	7,889,935		
ソフトウェア	7,501,501		
その他	388,434		
投資その他の資産	3,017,225,447		
投資及び出資金	180,957,518		
有価証券	33,563,518		
出資金	147,394,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,873,403		
長期貸付金	180,237,267		
基金	2,584,985,079		
減債基金	-		
その他	2,584,985,079		
その他	39,180		
徴収不能引当金	△ 6,867,000		
流動資産	3,820,910,218		
現金預金	1,044,349,401		
未収金	133,395,033		
短期貸付金	31,105,608		
基金	2,608,846,201		
財政調整基金	1,669,352,201		
減債基金	939,494,000		
棚卸資産	5,596,275		
その他	419,829		
徴収不能引当金	△ 2,802,129		
繰延資産	-		
資産合計	45,492,123,938	純資産合計	31,571,054,228
		負債及び純資産合計	45,492,123,938

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,120,326,144
業務費用	6,975,535,567
人件費	2,478,461,083
職員給与費	2,043,015,964
賞与等引当金繰入額	140,883,833
退職手当引当金繰入額	13,805,043
その他	280,756,243
物件費等	3,988,816,390
物件費	1,757,198,049
維持補修費	317,727,361
減価償却費	1,907,743,293
その他	6,147,687
その他の業務費用	508,258,094
支払利息	59,829,067
徴収不能引当金繰入額	17,588,976
その他	430,840,051
移転費用	10,144,790,577
補助金等	5,171,419,351
社会保障給付	4,970,489,269
その他	2,881,957
経常収益	1,167,072,628
使用料及び手数料	559,364,464
その他	607,708,164
純経常行政コスト	15,953,253,516
臨時損失	72,733,635
災害復旧事業費	38,313,058
資産除売却損	31,898,487
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,522,090
臨時利益	110,259,959
資産売却益	22,493,693
その他	87,766,266
純行政コスト	15,915,727,192

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,422,119,507	44,434,602,288	△ 14,036,516,994	24,034,213
純行政コスト(△)	△ 15,915,727,192		△ 15,915,727,192	
財源	16,882,220,356		16,882,220,356	-
税金等	9,332,019,909		9,332,019,909	
国県等補助金	7,550,200,447		7,550,200,447	
本年度差額	966,493,164		966,493,164	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 288,928,926	288,928,926	
有形固定資産等の増加		809,471,535	△ 809,471,535	
有形固定資産等の減少		△ 1,969,142,470	1,969,142,470	
貸付金・基金等の増加		1,669,309,219	△ 1,669,309,219	
貸付金・基金等の減少		△ 798,567,210	798,567,210	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	229,864,521	229,864,521		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,565,999	33,161,051	△ 27,595,052	-
その他	△ 52,988,979	△ 97,533,421	44,544,442	
本年度純資産変動額	1,148,934,721	△ 123,436,759	1,272,371,480	-
本年度末純資産残高	31,571,054,228	44,311,165,529	△ 12,764,145,514	24,034,213

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,330,738,808
業務費用支出	5,185,948,231
人件費支出	2,451,298,936
物件費等支出	2,088,131,743
支払利息支出	59,829,067
その他の支出	586,688,485
移転費用支出	10,144,790,577
補助金等支出	5,171,419,351
社会保障給付支出	4,970,489,269
その他の支出	2,881,957
業務収入	17,578,214,630
税収等収入	9,121,892,162
国県等補助金収入	7,256,996,548
使用料及び手数料収入	560,273,748
その他の収入	639,052,172
臨時支出	50,800,281
災害復旧事業費支出	38,313,058
その他の支出	12,487,223
臨時収入	86,867,352
業務活動収支	2,283,542,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,343,562,899
公共施設等整備費支出	777,128,154
基金積立金支出	1,434,355,252
投資及び出資金支出	1,700,000
貸付金支出	110,831,000
その他の支出	19,548,493
投資活動収入	1,254,909,049
国県等補助金収入	280,648,415
基金取崩収入	632,378,212
貸付金元金回収収入	131,985,008
資産売却収入	33,799,255
その他の収入	176,098,159
投資活動収支	△ 1,088,653,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,540,473,047
地方債等償還支出	1,538,926,224
その他の支出	1,546,823
財務活動収入	642,657,638
地方債等発行収入	607,737,509
その他の収入	34,920,129
財務活動収支	△ 897,815,409
本年度資金収支額	297,073,634
前年度末資金残高	719,822,792
比例連結割合変更に伴う差額	594,409
本年度末資金残高	1,017,490,835
前年度末歳計外現金残高	24,863,743
本年度歳計外現金増減額	1,994,823
本年度末歳計外現金残高	26,858,566
本年度末現金預金残高	1,044,349,401

添付資料

◆附属明細書

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細令和04年度(令和05年3月31日現在)(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,992,031,467	638,889,540	51,883,655	29,579,037,352	16,446,099,187	502,007,530	13,132,938,165
土地	3,794,426,446	192,319,226	14,988,455	3,971,757,217	-	-	3,971,757,217
立木竹	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877	-	-	1,502,617,877
建物	21,611,524,738	344,121,740	36,895,200	21,918,751,278	15,157,100,929	402,866,536	6,761,650,349
工作物	2,081,162,406	81,928,764	-	2,163,091,170	1,286,698,259	99,140,994	876,392,911
船舶	2,300,000	-	-	2,300,000	2,299,999	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,519,810	-	20,519,810	-	-	20,519,810
インフラ資産	51,348,590,288	383,242,629	157,780,114	51,574,052,803	31,928,978,050	1,048,324,644	19,645,074,753
土地	305,767,128	26,305,190	36,010,114	296,062,204	-	-	296,062,204
建物	1,118,895,389	29,170,000	121,770,000	1,026,295,389	748,809,098	24,089,265	277,486,291
工作物	49,923,927,771	314,278,439	-	50,238,206,210	31,180,168,952	1,024,235,379	19,058,037,258
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	13,489,000	-	13,489,000	-	-	13,489,000
物品	768,813,411	57,267,728	113,729,080	712,352,059	570,764,688	31,976,314	141,587,371
合計	81,109,435,166	1,079,399,897	323,392,849	81,865,442,214	48,945,841,925	1,582,308,488	32,919,600,289

②有形固定資産の行政目的別明細(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,841,820,503	4,832,353,495	258,204,170	536,684,191	633,440,217	655,755,131	3,374,680,458	13,132,938,165
土地	551,282,599	2,365,226,067	11,830,290	20,255,597	182,569,698	20,013,523	820,579,443	3,971,757,217
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,502,617,877	1,502,617,877
建物	2,228,156,534	2,271,922,139	242,716,542	516,428,594	387,811,317	68,448,100	1,046,167,123	6,761,650,349
工作物	44,369,560	192,697,289	3,657,338	-	63,059,201	567,293,508	5,316,015	876,392,911
船舶	-	-	-	-	1	-	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,011,810	2,508,000	-	-	-	-	-	20,519,810
インフラ資産	19,561,133,941	4,099,410	0	0	73,325,101	1	6,516,300	19,645,074,753
土地	291,445,855	-	-	-	832,049	-	3,784,300	296,062,204
建物	256,656,266	4,099,410	-	-	16,730,614	1	-	277,486,291
工作物	18,999,542,820	-	-	-	55,762,438	-	2,732,000	19,058,037,258
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,489,000	-	-	-	-	-	-	13,489,000
物品	2,485,699	55,339,717	-	142,188	22,015,806	32,012,669	29,591,292	141,587,371
合計	22,405,440,143	4,891,792,622	258,204,170	536,826,379	728,781,124	687,767,801	3,410,788,050	32,919,600,289

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
無形固定資産	54,816,780	0	0	54,816,780	54,575,346	80,478	241,434
ソフトウェア	54,012,000	-	-	54,012,000	54,012,000	-	0
その他	804,780	-	-	804,780	563,346	80,478	241,434

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	0	0	241,434	0	0	241,434
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	241,434	-	-	241,434

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	0	1,878	94	60,000	3,000	-2,906	3,000
合計			94	60,000	3,000	-2,906	3,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	694,613,129	3,869,718,454	2,199,983,867	1,669,734,587	1,776,973,033	39.1%	652,693,960	0	694,613,129
西之表市農業振興公社	21,000,000	206,283,653	70,366,429	135,917,224	30,000,000	70.0%	95,142,057	0	21,000,000
合計	715,613,129								715,613,129

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	0	−	−	−	−	−	−	0	0	12,100,000
南日本放送株式会社	150,000	13,175,753,000	1,838,738,000	11,337,015,000	200,000,000	0.1%	8,502,761	0	150,000	150,000
南薩エアポート株式会社	32,424	31,985,175	4,228,297	27,756,878	143,500,000	0.1%	38,686	0	32,424	200,000
株式会社ナンテク(南九州畜産興業株式会社)	81,000	14,217,664,000	11,370,791,000	2,846,873,000	490,000,000	0.0%	470,606	0	81,000	81,000
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	319,641,000	56,357,000	263,284,000	100,000,000	33.3%	87,673,572	0	33,300,000	33,300,000
県漁業信用基金協会	11,100,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.0%	15,577,449	0	11,100,000	11,100,000
県信用保証協会	11,900,000	322,076,282,886	297,375,794,023	24,700,488,863	16,681,717,891	0.1%	17,620,237	0	11,900,000	11,900,000
種子島森林組合	0	208,193,809	220,457,091	-12,263,282	97,326,776	9.2%	0	0	0	8,964,000
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	109,865,393,787	100,083,864,030	9,781,529,757	6,102,110,000	0.0%	3,718,902	0	2,320,000	2,320,000

一般会計等

③投資及び出資金の明細

さとうきび品質取引対策基金	10,340,000	-	-	-	-	-	-	0	10,340,000	10,340,000
鹿児島県森林整備公社（県林業開発公社）	0	33,172,671,497	33,485,581,458	-312,909,961	17,800,000	1.1%	0	0	0	200,000
市野菜価格安定制度（特別基金）	31,729,000	-	-	-	-	-	-	0	31,729,000	31,729,000
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	113,800,335	649,714	113,150,621	104,000,000	0.2%	183,870	0	169,000	169,000
鹿児島県農業・農村振興協会（県農業後継者育成基金協会）	5,716,000	1,020,023,437	6,144,678	1,013,878,759	1,000,000,000	0.6%	5,795,331	0	5,716,000	5,716,000
かごしまかな海づくり協会（県栽培漁業協会）	7,888,000	1,520,621,266	87,761,103	1,432,860,163	1,222,975,900	0.6%	9,241,720	0	7,888,000	7,888,000
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	938,250,013	500,476	937,749,537	636,697,770	0.1%	1,369,735	0	930,000	930,000
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	607,815,924	202,586,080	405,229,844	40,990,000	0.4%	1,680,631	0	170,000	170,000
かごしまみどりの基金	1,262,000	512,231,649	14,260,878	497,970,771	466,064,257	0.3%	1,348,396	0	1,262,000	1,262,000
市肉用牛基金運営協議会	61,700,000	-	-	-	-	-	-	0	61,700,000	61,700,000
鹿児島県環境保全協会（県環境検査センター）	160,000	830,918,221	139,189,500	691,728,721	50,000,000	0.3%	2,213,532	0	160,000	160,000
県畜産協会	710,000	5,735,306,095	721,620,067	5,013,686,028	930,825,000	0.1%	3,824,260	0	710,000	710,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	30,847,555	0	1,300,000	1,300,000
合計	180,957,424								180,957,424	202,389,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,658,359,000	0	0	0	1,658,359,000	1,658,359,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	939,494,000	0	0	0	939,494,000	939,494,000
その他(基金)	1,835,648,783	0	0	0	1,835,648,783	1,835,649,000
退職手当等基金	6,321,000	0	0	0	6,321,000	6,321,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,035,000	0	0	0	10,035,000	10,035,000
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	59,484,000
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	44,440,000	0	0	0	44,440,000	44,440,000
公共施設建設基金	470,083,000	0	0	0	470,083,000	470,083,000
ふるさと応援寄付基金	322,479,940	0	0	0	322,479,940	322,480,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,300,000	0	0	0	15,300,000	15,300,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
学校教育施設整備基金	25,029,442	0	0	0	25,029,442	25,029,000
森林環境譲与税基金	23,757,685	0	0	0	23,757,685	23,758,000
都市計画事業基金	66,750,716	0	0	0	66,750,716	66,751,000
再編交付金事業基金	776,807,000	0	0	0	776,807,000	776,807,000
合計	4,433,501,783	0	0	0	4,433,501,783	4,433,502,000

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	55,224,267	0	7,459,608	0	62,683,875
地域総合整備資金	78,801,000	0	21,646,000	0	100,447,000
畜産振興資金	32,212,000	0	0	0	32,212,000
種子島森林組合運営資金	14,000,000	0	2,000,000	0	16,000,000
合計	180,237,267	0	31,105,608	0	211,342,875

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	10,454,225	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	10,454,225	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	8,247,949	717,026
市民税(法人)	335,000	29,047
固定資産税	13,680,639	2,719,106
軽自動車税	1,814,895	216,373
都市計画税	520,936	118,704
その他の未収金		
児童福祉費負担金	349,650	0
社会福祉費負担金	142,038	0
住宅使用料	5,469,300	0
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	0	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	5,506,773	0
教育雑入	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	693,900	0
地域総合整備資金	0	0
畜産振興資金	0	0
種子島森林組合運営資金	0	0
小計	693,900	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	3,652,963	316,188
市民税(法人)	60,000	5,202
固定資産税	5,378,288	1,057,179
軽自動車税	923,800	106,822
都市計画税	192,893	43,954
その他の未収金		
児童福祉費負担金	99,660	0
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	620,000	0
総務使用料(島元気郷たねがしま住宅使用料)	0	0
総務使用料(庁舎施設等)	0	0
教育使用料(市民会館使用料)	0	0
土木使用料(道路使用料)	5,916	0
財産運用収入	0	0
土地貸付収入	197,640	0
建物貸付収入	0	0
民生雑入	30,000	0
教育雑入	0	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
総務雑入	0	0
小計	36,127,820	3,800,256
合計	46,582,045	3,800,256

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
違約金及び延納利息	0	0
児童扶養手当過払返戻金	0	0
損害賠償金(行政経営課)	0	0
過年度医療扶助診療報酬返還金	0	0
弁償金	0	0
総務雑入	0	0
小計	11,161,160	1,529,345
合計	11,855,060	1,529,345

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,697,587,399	749,030,213	5,224,360,427	189,841,684	0	173,185,288	0	0	0	110,200,000
一般公共事業	47,110,016	13,846,531	45,844,851	0	0	1,265,165	0	0	0	0
公営住宅建設	489,212,295	92,079,497	489,212,295	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	79,823,735	21,019,483	69,673,206	0	0	10,150,529	0	0	0	0
教育・福祉施設	654,095,638	102,698,546	654,095,638	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	431,921,088	59,722,825	1,431,964	160,421,922	0	159,867,202	0	0	0	110,200,000
その他	3,995,424,627	459,663,331	3,964,102,473	29,419,762	0	1,902,392	0	0	0	0
【特別分】	3,194,457,688	348,278,025	1,866,901,231	1,169,621,351	0	95,120,579	0	0	0	62,814,527
臨時財政対策債	2,988,051,364	303,370,618	1,730,641,434	1,162,289,351	0	95,120,579	0	0	0	0
減税補填債	11,412,606	4,797,263	11,412,606	0	0	0	0	0	0	0
その他	194,993,718	40,110,144	124,847,191	7,332,000	0	0	0	0	0	62,814,527
合計	8,892,045,087	1,097,308,238	7,091,261,658	1,359,463,035	0	268,305,867	0	0	0	173,014,527

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
8,892,045,087	8,361,434,475	449,661,573	40,490,409	2,572,815	24,416,830	579,290	12,889,695	－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,892,045,087	1,097,308,238	1,079,228,173	1,049,263,635	991,628,665	895,910,154	2,819,845,259	958,860,963	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	－

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	4,220,978	7,018,847	7,439,569	0	3,800,256
徴収不能引当金(流動資産)	1,390,407	138,938	0	0	1,529,345
退職手当引当金	1,323,491,000	0	72,572,000	0	1,250,919,000
損失補償等引当金	644,000	0	144,000	0	500,000
賞与等引当金	93,316,124	102,035,161	93,316,124	0	102,035,161
合計	1,423,062,509	109,192,946	173,471,693	0	1,358,783,762

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置	－	29,032,000	補助金
	農業水利等長寿命化・防災減災事業	鹿児島県	26,800,000	負担金
	県営田之脇港改修(離島・統合補助)	鹿児島県	9,200,000	負担金
	県営中山間地域総合整備	鹿児島県	8,568,000	負担金
	畑地帯総合整備	鹿児島県	7,132,750	負担金
	その他	－	16,556,192	－
	計		97,288,942	
その他の補助金等	種子島地区広域事務組合負担金	種子島地区広域事務組合	434,861,000	負担金
	熊毛地区消防組合負担金	熊毛地区消防組合	279,313,000	負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	216,978,722	負担金
	産婦人科医院組合負担金	種子島産婦人科医院組合負担金	70,332,000	負担金
	畜産経営緊急対策支援事業	－	62,553,913	補助金
	その他	－	1,109,893,625	－
	計		2,173,932,260	
合計			2,271,221,202	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,468,550,087
		地方消費税清算金		0
		地方譲与税		110,380,000
		利子割交付金		399,000
		配当割交付金		3,855,000
		株式等譲渡所得割交付金		4,382,000
		地方消費税交付金		358,694,000
		環境性能割交付金		4,723,000
		たばこ税		0
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金		0
		ゴルフ場利用税交付金		0
		軽油引取税交付金		0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		0
		地方特例交付金		4,882,000
		地方交付税		4,759,621,000
		交通安全対策特別交付金		1,229,000
		法人事業税交付金		16,996,000
		分担金及び負担金		21,503,678
		寄付金,寄附金		212,219,645
		繰入金		3,188,522
		小計		6,970,622,932
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	2,601,040,238
			都道府県等支出金	897,798,427
			計	3,498,838,665
		資本的 補助金	国庫支出金	271,925,000
			都道府県等支出金	4,964,000
			計	276,889,000
		臨時的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	14,502,000
			計	14,502,000
		小計		3,790,229,665
	合計			10,760,852,597

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,986,681,920	3,513,340,665	223,410,000	4,516,746,497	1,733,184,758
有形固定資産等の増加	733,979,797	276,889,000	381,100,000	52,675,369	23,315,428
貸付金・基金等の増加	1,551,860,719	0	0	1,540,044,488	11,816,231
その他	-43,428,525	0	0	0	-43,428,525
合計	12,229,093,911	3,790,229,665	604,510,000	6,109,466,354	1,724,887,892

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	523,294,689
合計	523,294,689

添付資料

◆注記

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

一般会計等財務書類 注記

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない		総額
		損失補償債務等		
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	500千円	0千円	500千円
計	0千円	500千円	0千円	500千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・	-
連結実質赤字比率・・・・・・・・	-
実質公債費比率・・・・・・・・・・	9.6 %
将来負担比率・・・・・・・・・・	-

一般会計等財務書類 注記

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,175 千円

⑥過年度修正等に関する事項

貸付金に係る残高を修正しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,160,801 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	862,587 千円
将来負担額	10,928,268 千円
充当可能基金額	4,756,874 千円
特定財源見込額	267,599 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	6,952,483 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,642,384 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,732,475千円	12,209,180千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△255,963千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	12,476,512千円	12,209,180千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,815,811千円
投資活動収入の国県等補助金収入	276,889千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	380,898千円
減価償却費	△1,582,389千円
賞与等引当金繰入額	△102,035千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△7,158千円
資産除売却益（損）	△7,845千円
純資産変動計算書の本年度差額	774,171千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の会計規則に基づく評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	500千円	0千円	500千円
計	0千円	500千円	0千円	500千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく

低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が

30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法

② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が３００万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（８）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

連結財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	500千円	0千円	500千円
計	0千円	500千円	0千円	500千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	68.67%
熊毛地区消防組合	比例連結	30.99%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	54.59%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.57%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.17%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.97%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。